

## 関係諸指標の動向等について

### ○関係諸指標の動向

・物 価：平成11-13年分累積▲1.7%

(11年▲0.3% 12年▲0.7% 13年▲0.7%)

14年 物価下落傾向続く 1-6月▲1.1%(前年同期比)

政府経済見通し▲0.6%(14年度)

・賃 金：平成11年 0.0% 12年 1.1% 13年 ▲0.8%

〔決まって  
支給する  
給与〕

〔1-3月 ▲0.4% 4-6月 ▲0.2%  
7-9月 ▲1.0% 10-12月 ▲1.1%〕

14年 賃金減少傾向続く 1-3月▲1.4%

4-6月▲1.7%(前年同期比)

人事院勧告(俸給表の平均▲2.0%引下げ)

### ○「平成15年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針 について」(抜粋)(平成14年8月7日閣議了解)

年金及び諸手当の物価スライドの特例措置(1.7%相当分)に要する経費の平成15年度における所要額の取扱いについては、物価、賃金、公務員給与の状況、年金制度の現状及び基本的考え方、社会保障全般における給付と負担の状況等を総合的に勘案し、予算編成過程で検討するものとする。

### ○物価スライドによる引下げを行った場合の年金額の減額幅

| (1月当たり)                                   | ▲0.6%の場合 | ▲2.3%の場合<br>〔法律どおり累積分▲1.7%を<br>含めて引き下げた場合〕 |
|---|----------|--|
| 国民年金<br>〔夫婦2人分満額13.4万円〕                   | 800円     | 3,080円                                     |
| 厚生年金<br>〔夫婦2人分の基礎年金額を含<br>む標準的な年金額23.8万円〕 | 1,430円   | 5,480円                                     |